

- 問1 日本の司法制度において、国会が制定した法律や内閣が定める命令などが、国の最高法規である憲法に違反していないかどうかを裁判所が審査し、決定する権限を何とといいますか。 (2019年 徳島公立入試 類似)
1. 違憲立法審査権 2. 団体交渉権 3. 行政監察権 4. 解散権
- 問2 三権分立の仕組みにおいて、内閣が担う「行政権」の具体的な役割を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 青森公立入試 類似)
1. 国会で成立した法律や予算に基づいて、実際に政治を行う役割 2. 国の最高機関として、新しい法律を制定したり予算を審議したりする役割 3. 憲法に基づいて、法律が憲法に違反していないかを判断する役割 4. 地方公共団体の長として、独自の条例を制定し地域を運営する役割
- 問3 三権分立において、立法・行政・司法の各機関が互いに「抑制と均衡」を保つように設計されている本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 沖縄公立入試 類似)
1. 政治の決定スピードを速め、効率的な行政運営を行うため 2. 特定の機関による権力の集中や独裁を防ぎ、国民の人権を保護するため 3. 専門知識を持つ公務員が、政治家の意見に左右されずに政策を実行するため 4. 選挙による多数派の意見を、全ての国家機関の判断に即座に反映させるため
- 問4 衆議院の解散と、その後の手続きについて説明した文として、日本の政治制度の仕組みからみて正しい内容を選びなさい。 (2023年 長崎公立入試 類似)
1. 内閣不信任決議が可決された場合、内閣は国民に直接判断を委ねるために衆議院を解散でき、その後40日以内に総選挙が行われる 2. 衆議院の解散が行われると、参議院議員も同時に資格を失い、両議院で同時に総選挙が実施される 3. 内閣が衆議院を解散した場合、内閣総理大臣はその時点で職権を失い、最高裁判所長官が臨時に政務を代行する 4. 解散権は国会に帰属しており、衆議院議長が宣言することによって、参議院議員の半数が改選される
- 問5 国会における法律ができるまでの仕組みを説明した資料において、法律案の提出元として「内閣」と並んで記載されるべき、もう一方の主体に関する説明として正しいものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 衆議院または参議院の議員が、一定数の賛成者を得て法律案を提出する。 2. 最高裁判所が、憲法判断に基づき必要な法律案を国会に送付する。 3. 全国知事会が、地方自治に関連する法律案を直接国会に提出する。 4. 有権者が、一定数以上の署名を集めることで直接国会に法律案を提出する。
- 問6 衆議院の解散による総選挙後、30日以内に召集される特別会において、他の国会に優先して最初に行われる手続きの背景として、憲法上の仕組みを正しく説明しているものはどれか。 (2026年 富山公立入試 類似)
1. 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。 2. 衆議院と参議院の任期が同時に終了するため、両議院の議長を改めて選出直す必要がある。 3. 総理大臣が解散権を行使した責任を取るため、国民投票によって信任を得る必要がある。 4. 前回の通常国会で成立しなかった予算案を、解散後の新しい議員で再度審議する必要がある。
- 問7 日本の三権分立の仕組みにおいて、国会（立法権）が裁判所（司法権）に対して持つ抑制機能について説明した資料があります。その中で、裁判官としてふさわしくない行為があった場合に、その裁判官を罷免（辞めさせること）するかどうかを判断するために、国会議員によって構成される裁判所で行われる手続きを何とといいますか。 (2018年 三重公立入試 類似)
1. 裁判官の弾劾裁判 2. 最高裁判所裁判官の国民審査 3. 内閣による最高裁判所長官の指名 4. 衆議院による内閣不信任の決議
- 問8 21世紀に入ってから行われた日本の司法制度改革のうち、2009年に始まった「裁判員制度」の内容に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 無作為に選ばれた国民が裁判官と共に、有罪・無罪の判断だけでなく、具体的な刑罰の内容（量刑）までを決定する。 2. 国民が裁判官とは別の部屋で審理を行い、有罪か無罪かの結論のみを裁判官に勧告する。 3. 法的な知識を持つ専門家のみが裁判官の補佐として参加し、被告人の更生プログラムを作成する。 4. 裁判の傍聴席から、裁判官の判断が国民の感覚とズレていないかを監視し、不適切な場合は裁判の中止を命じる。
- 問9 日本国憲法の規定により、国の予算案を国会で審議する際、参議院よりも先に衆議院へ提出して審議を開始しなければならないという権利を何とといいますか。 (2025年 富城県公立入試 類似)
1. 予算の先議権 2. 衆議院の優越 3. 予算の議決権 4. 緊急集会の招集権
- 問10 日本国憲法第41条では、国会を「国権の最高機関」と定め、ある権限を持つ「国における唯一の機関」と規定しています。国会だけに認められている、法律を制定する権限を何とといいますか。 (2018年 滋賀公立入試 類似)
1. 立法権 2. 行政権 3. 司法権 4. 予算編成権
- 問11 日本国憲法の規定において、衆議院が解散された際に行われる総選挙の日から、30日以内に召集される国会を何と呼びますか。内閣総理大臣の指名などが行われるものを答えなさい。 (2018年 愛媛公立入試 類似)
1. 特別会 2. 通常会 3. 臨時会 4. 緊急集会
- 問12 衆議院の解散から総選挙を経て、その後に召集される「特別国会」において、最初に行われる最も重要な事項はどれですか。制度上の仕組みとして正しいものを選んでください。 (2019年 島根公立入試 類似)
1. 内閣は総辞職し、国会議員の中から新たな内閣総理大臣の指名を行う。 2. 次年度の予算案を審議し、国の年度間の収入と支出を決定する。 3. 内閣が提出した法律案を審議し、各議院の委員会で専門的な検討を行う。 4. 参議院が独自に予算の議決を行い、衆議院の優越を確認する。
- 問13 日本の刑事裁判の仕組みにおいて、犯罪の疑いがある者について警察官から送致を受け、捜査や取調べを行った上で、裁判所に審理を求める「起訴」を行う権限を持つ人物を何と呼びますか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 検察官 2. 弁護士 3. 裁判官 4. 警察署長

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 違憲立法審査権	憲法は国の最高法規であり、これに反する法律や命令は効力を持ちません。この仕組みを維持するため、すべての裁判所には法律などが憲法に適合しているかを判断する権限が与えられています。なかでも最高裁判所は、憲法違反かどうかを最終的に決定する権限を持つため「憲法の番人」と呼ばれます。
問2	答え 1 国会で成立した法律や予算に基づいて、実際に政治を行う役割	内閣が持つ行政権は、立法機関である国会が決めた方針（法律や予算）を現実の社会に適用し、運営していく権限です。これに対して、法律を作るのは国会の役割であり、法律が憲法に合っているかを判断するのは裁判所の役割です。三権が互いに独立し、抑制と均衡を保つことで、民主的な政治が維持されています。
問3	答え 2 特定の機関による権力の集中や独裁を防ぎ、国民の人権を保護するため	三権分立の核心は「チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）」にあります。各機関が互いに干渉し合い、ブレーキをかけ合えるようにすることで、特定の勢力が勝手な振る舞いをできないようにし、結果として国民の自由が守られるようになっています。
問4	答え 1 内閣不信任決議が可決された場合、内閣は国民に直接判断を委ねるために衆議院を解散でき、その後40日以内に総選挙が行われる	日本の議院内閣制において、内閣は衆議院の信任に基づいて成立しています。そのため、内閣不信任が決議された際に、内閣が自らの政策の正当性を主張したい場合は、衆議院を解散して「総選挙」を行うことで、主権者である国民に直接審判を仰ぐことができます。憲法の規定により、解散から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、選挙の日から30日以内に特別国会を召集することが義務付けられています。
問5	答え 1 衆議院または参議院の議員が、一定数の賛成者を得て法律案を提出する。	国会が主導して法律を作る仕組みを確保するため、衆議院・参議院の両議院の議員には法律案の提出権が認められています。これを「議員立法」と呼びます。ただし、議員が個人で無制限に提出できるわけではなく、衆議院では20人以上、参議院では10人以上（予算を伴う場合はさらに多く）の賛成者が必要となります。国民による直接の提出権（直接請求権）は、地方自治における条例の制定・改廃については認められていますが、国会の法律案については認められていません。
問6	答え 1 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。	衆議院が解散されると、それまでの衆議院議員の構成が白紙に戻り、総選挙によって国民の最新の審判が下されます。これを受け、憲法では「衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があったときは、内閣は総辞職しなければならない」と定めています。内閣が不在の状態を避けるため、特別会では速やかに内閣総理大臣の指名選挙が行われ、新しい政権を組織する仕組みになっています。
問7	答え 1 裁判官の弾劾裁判	裁判官は、憲法によってその身分が強く保障されており、勝手に辞めさせられることはありません。しかし、職務上の義務に著しく違反したり、裁判官としての威信を著しく失うような非行があったりした場合には、国会に設置された「裁判官弾劾裁判所」によって罷免の可否が判断されます。これは、国民の代表である立法権が司法権をチェックする、三権分立における重要な仕組みの一つです。
問8	答え 1 無作為に選ばれた国民が裁判官と共に、有罪・無罪の判断だけでなく、具体的な刑罰の内容（量刑）までを決定する。	裁判員制度は、一般の国民が刑事裁判の審理に参加し、裁判官と一緒に被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合にはどのような刑罰（懲役何年など）にするかまでを決定する制度です。国民が司法に参加することで、裁判に対する国民の理解を深め、信頼を高めることを目的としています。
問9	答え 1 予算の先議権	日本国憲法第60条第1項では「予算は、さきに衆議院に提出しなければならない」と定められています。これは「衆議院の優越」の一つであり、国民生活に密着した予算案について、より国民の意見を反映しやすい衆議院に優先的な審議を認めるものです。なお、法律案の審議については、どちらの議院から先に始めてもよいことになっています。
問10	答え 1 立法権	日本国憲法において、国会は主権者である国民の代表で構成されるため「国権の最高機関」と位置づけられています。国会は、国全体に適用されるルールである法律を制定できる唯一の機関（唯一の立法機関）であり、内閣が持つ行政権や、裁判所が持つ司法権と厳格に区別されています。
問11	答え 1 特別会	衆議院の解散に伴う総選挙後、憲法第54条の規定に基づき、その日から30日以内に召集されるのが特別会です。衆議院が解散されると内閣は総辞職するため、この会期中に新しい内閣総理大臣の指名が行われます。一方、毎年1回、1月中に召集されるものは通常会（常会）と呼ばれます。
問12	答え 1 内閣は総辞職し、国会議員の中から新たな内閣総理大臣の指名を行う。	衆議院議員の総選挙が行われた後は、それまでの内閣は総辞職しなければなりません。そのため、特別国会が召集されると、まず新しい内閣を成立させるために、国会議員の中から内閣総理大臣の指名が行われます。これは、議院内閣制に基づき、国会の信任を得た人物が内閣を組織する仕組みを反映したものです。
問13	答え 1 検察官	日本の刑事裁判では、公益の代表者として裁判所に訴えを起こす（起訴する）権限は、原則として検察官のみに認められています。検察官は警察と協力して捜査を行い、証拠に基づいて裁判を開くべきかどうかを判断します。起訴された後の裁判では、被告人が有罪であることを証明する立場として裁判に参加します。